

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	902	△31.7	△136	—	△124	—	△113	—
26年3月期第1四半期	1,321	66.1	34	—	73	—	39	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △122百万円(—%) 26年3月期第1四半期 52百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△13.85	—
26年3月期第1四半期	4.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,560	8,955	22.1
26年3月期	37,555	9,083	24.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,955百万円 26年3月期 9,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社及び当社グループ(以下、「当社」という。)は、下記「3. 平成27年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただいております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

・当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替市場及び証券市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」等をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	8,897,472株	26年3月期	8,897,472株
27年3月期1Q	678,298株	26年3月期	677,809株
27年3月期1Q	8,219,174株	26年3月期1Q	8,220,306株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、17年振りに実施された消費税率引き上げによる影響で落ち込んでいましたが、一部に持ち直しの動きもみられ、先行きの日本経済は徐々に回復していく兆候が見受けられます。一方、世界経済は、米国での一部経済指標の改善など回復が続いているものの、中国経済の内需を中心とした弱含みなどが影響し、先行き不透明な状況が続いております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数取引(くりっく株365)は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が意識され、14,000円台を割れる展開となりました。しかし当初の予想より早く、消費回復の兆しが見えてきたことから上昇場面となり、6月に入りますと15,000円台を回復しました。

商品相場においては、原油はウクライナ情勢を背景に底堅い動きを続けていましたが、6月に入りイラク情勢の急激な悪化を受けて、ニューヨーク原油が105ドルを突破したことから、国内市場も追随する動きとなり70,000円目前まで上昇しました。

金はウクライナ情勢に伴う地政学的リスクに対する警戒感が下値支えとなっていました。5月末のウクライナ大統領選で親欧米派の候補が勝利したことから安心感が広がり、一時4,100円を割りこむ急落場面となりました。しかし6月に入りますとイラク情勢の急激な悪化から、再び「有事の金買い」が意識され、4,300円台まで反発しました。

穀物は中国が大豆に対し旺盛な需要を示したことから、大豆の需給逼迫懸念が穀物の牽引役となりました。しかし米国でのトウモロコシ・大豆の作付が順調に推移したことから天候不安による作柄懸念が徐々に後退し、下値を探る展開となりました。

為替市場においては、ドル円相場は4月の米国雇用統計が予想を上回ったものの、ウクライナ情勢の悪化からリスク回避の動きが強まり、それまでの104円台から101円台に急落場面となりました。翌月には米国雇用統計が大きく改善したものの、先進国の長期金利の低下などが円安・ドル高の妨げとなり、概ね102円を中心とした狭いレンジでの推移となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は295千枚(前年同期比18.4%減)及び金融商品取引等の総売買高は300千枚(前年同期比62.6%減)となり、受取手数料は876百万円(前年同期比25.5%減)、売買損益は14百万円の利益(前年同期は134百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は営業収益902百万円(前年同期比31.7%減)、経常損失124百万円(前年同期は73百万円の経常利益)、四半期純損失113百万円(前年同期は39百万円の四半期純利益)となりました。

なお、後記「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引業等の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

今後の収益拡大に向け手数料収入は、商品先物取引、取引所為替証拠金取引「Yutaka24」及び取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」を3本柱とし、特に「ゆたかCFD」を含む金融商品取引業等の収益比率を中長期的には50%程度にすることを目標とし、安定収入に繋げてまいります。

また、更なる収益の多角化に向けて、あかつき証券株式会社(現・その他の関係会社あかつきフィナンシャルグループ株式会社の連結子会社)との業務提携により、平成26年7月1日より本店及び大阪支店において新たに株式売買及び投資信託販売等の媒介業務を開始しております。今後も企業価値を高めるべく、その最大化の実現に向けて努力する所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産総額は40,560百万円、負債総額は31,605百万円、純資産は8,955百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の資産総額40,560百万円は、前連結会計年度末37,555百万円に比べて3,005百万円増加しております。この内訳は、流動資産が3,034百万円増加し、固定資産が29百万円減少したものであり、主に流動資産「差入保証金」が1,373百万円、「保管有価証券」が519百万円、「その他」が1,048百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、流動資産「その他」の増加の主な内訳は「委託者保護基金預託金(分離預託)」900百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の負債総額31,605百万円は、前連結会計年度末28,472百万円に比べて3,133百万円増加しております。この内訳は、流動負債が3,208百万円増加し、固定負債が75百万円減少したものであり、主に「預り証拠金」が1,925百万円、「金融商品取引保証金」が930百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産8,955百万円は、前連結会計年度末9,083百万円に比べて127百万円減少しております。この内訳は、主に「株主資本」が119百万円、「その他の包括利益累計額」が8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は22.1%(前連結会計年度末は24.2%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替市場及び証券市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が55,972千円減少し、利益剰余金が36,024千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210,307	5,228,636
委託者未収金	181,112	233,048
トレーディング商品	173,093	196,626
保管有価証券	7,165,497	7,685,188
差入保証金	16,513,123	17,886,366
その他	1,716,181	2,764,805
貸倒引当金	△91	△779
流動資産合計	30,959,225	33,993,891
固定資産		
有形固定資産	3,858,471	3,832,897
無形固定資産	197,999	193,023
投資その他の資産		
その他	3,243,481	3,239,127
貸倒引当金	△703,752	△698,167
投資その他の資産合計	2,539,728	2,540,960
固定資産合計	6,596,199	6,566,880
資産合計	37,555,424	40,560,772
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	1,194,540	1,081,202
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	13,092	5,026
賞与引当金	93,991	17,182
預り証拠金	7,838,592	9,763,914
預り証拠金代用有価証券	7,165,497	7,685,188
金融商品取引保証金	9,644,517	10,575,057
その他	321,304	352,320
流動負債合計	27,221,536	30,429,891
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,930	184,670
訴訟損失引当金	1,820	1,820
退職給付に係る負債	746,103	695,550
その他	152,441	145,072
固定負債合計	1,102,295	1,027,114
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	6,630	6,630
特別法上の準備金合計	148,413	148,413
負債合計	28,472,245	31,605,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,583,869	6,464,957
自己株式	△312,298	△312,445
株主資本合計	9,098,150	8,979,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,118	31,372
為替換算調整勘定	△4,265	△21,735
退職給付に係る調整累計額	△33,824	△33,376
その他の包括利益累計額合計	△14,971	△23,738
純資産合計	9,083,179	8,955,353
負債純資産合計	37,555,424	40,560,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,177,654	876,856
売買損益	134,078	14,529
その他	10,167	11,569
営業収益合計	1,321,899	902,954
販売費及び一般管理費	1,287,249	1,039,162
営業利益又は営業損失(△)	34,650	△136,207
営業外収益		
受取利息	621	435
受取配当金	22,611	8,100
貸倒引当金戻入額	103	1,721
為替差益	16,773	617
その他	4,315	6,130
営業外収益合計	44,425	17,006
営業外費用		
支払利息	5,151	4,957
その他	108	686
営業外費用合計	5,259	5,644
経常利益又は経常損失(△)	73,815	△124,845
特別利益		
固定資産売却益	-	311
特別利益合計	-	311
特別損失		
投資有価証券清算損	7,954	-
リース解約損	1,627	-
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	9,582	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	64,233	△124,534
法人税等	24,775	△10,696
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	39,457	△113,837
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,457	△113,837

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	39,457	△113,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,296	8,254
為替換算調整勘定	6,325	△17,469
退職給付に係る調整額	-	448
その他の包括利益合計	12,621	△8,766
四半期包括利益	52,078	△122,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,078	△122,604

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引取引業等の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。